

地生

GOOD EARTH

9
September 2021
Vol.75 No.9

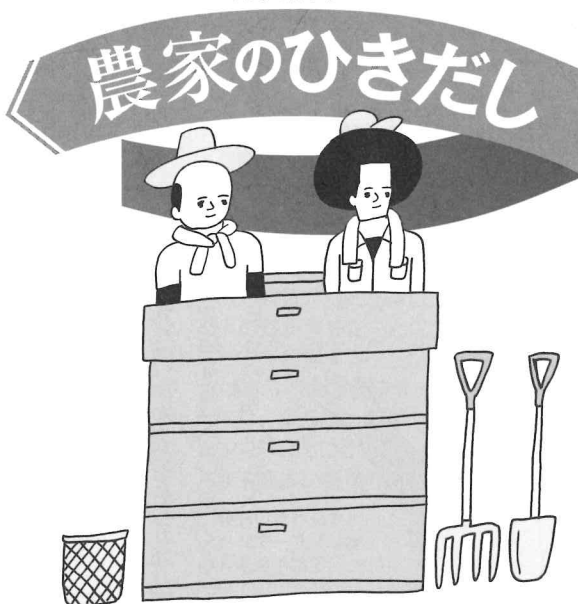
「特集①」
地域として、雇う
農業が生むみんなの輝き

「特集②」
新鮮な農畜産物を
届けるために
求められる
物流の効率化

あおやま・ひろこ

1990年から農業ジャーナリストとして活動。農業現場を取材し、奮闘する農家を紹介する。著書に『強い農業をつくる』『「農」が変える食ビジネス』（日本経済新聞出版社）など。新潟食料農業大学食料産業学学科講師。規制改革推進会議農林水産ワーキング・グループ専門委員。

青山浩子の



仲間たちへ、次世代へ、
そして消費者へ。
農業の魅力を発信し、
つながるアイデアを
事例満載でお届けします。
農家として一歩前進する
次の一手が見つかるはず。

農業版BCPで
自然災害に備えよう

AGRI-MARKETING

みなさんは、自然災害にどんな備えをしていますか。事前の備えがあれば、被害を多少なりとも減らせるはずだという観点に立ち、災害に備える手順書を作って運用しようという動きが出始めました。農業版BCP（事業継続計画）です。

手順書と聞くとまず、「作るのがめんどろ」と反応してしまいませんか。だいたいなのは、①なにをやり、なにをやらなにか、②なにもしないかどうか、③どうやって被害を軽減するか、④なんのためにやるか、⑤だれがなにをやるかの五点。そのための手順を決めるというシンプルなもの。BCPは農業に限ったものではありません。自然災害以外にも経営にはさまざまなリスクがあります。あらゆる業界で備えようと、二〇〇六年に中小企業庁がガイドラインを作りました。策定・運用する企業を認定する制度もあります。

農業界では知名度が低かったBCP。しかし、三重県や静岡県などの自治体が農業版BCPを作っています。また、日本農業法人協会でも会員向けに、BCPのセミナーを繰り返し開催するなど、関心が高まってきました。セミナーでは、実際にBCPを策定・運用していること京都株（京都府）の山田敏之社長が講師を務めました。

一七年の台風で、主力の九条ネギが大幅に減収した経験からBCPを策定。二〇年の台風接近に備え、二週間分のネギを収穫し、冷蔵庫に保管する手順を試したそうです。さいわい台風の被害は免れましたが「過去に去ってから奔走するのではなく、事前の備えがいかたいせつかわかった」と話します。

山田社長によると、過去に何度も台風の被害を受けた地域では、自然災害への備えがされていると感じたそうです。「沖縄県では自家発電機をすぐにリリースできるし、高知県では強い風を想定した頑丈なハウスを建てている」（山田社長）。同様に、東日本では雪への備えをしてきたはず。各地域の農業者が当たり前に行ってきたことを、それ以外の地域の農業者と共有する時代に入ったといえます。

農林水産省も二年一月、耕種、園芸、畜産に分けて様式をウェブサイトにアップ。個々の農業者が必要事項を記入すれば、BCPが策定できるようになっています。突発的な事態にも、あうんの呼吸で対応できる家族農業であれば、あえて手順書を作る必要はないかもしれません。しかし、前述の五つのポイントを話し合っておくことは、規模に関係なく必要でしょう。

【じっくり話し合おう】台風などの自然災害を想定して上記①～⑤の手順を考え、みんなに発表して意見を言い合おう

